

# 港湾施設提供事業の長期収支見込

平成28年9月  
大阪市港湾局

## 1. 事業の概要、経営状況

近年の施設提供事業の収支状況は、埠頭利用の転換に伴う収益の減少及び施設の老朽化に伴う補修費の増加等により非常に厳しい状況である。今後、施設建替えによる更新投資などの将来リスク、新たな需要に即応可能な財務体質の構築が必要となっており、より一層の経営健全化を図る必要があることから、長期的な収支を一定の前提により試算した。

### ■事業概要（根拠条例）

#### ○特別会計条例

大阪市港営事業会計 港湾施設提供事業（荷役機械・上屋倉庫）及び大阪港埋立事業

#### ○港営事業の設置等に関する条例

大阪港において、荷役機械及び上屋倉庫を提供するため港湾施設提供事業を設置する。

荷役機械	上屋	附設事務所	貯炭場	荷さばき地
2基	81棟	49カ所	4,902㎡	983,041㎡

（平成28年3月31日現在）

### ■経営状況

#### ○財政状況の推移

	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算見込	平成28年度 予算
営業収益	59億円	48億円	45億円	43億円	39億円	39億円	39億円	40億円
営業費用	57億円	54億円	50億円	49億円	42億円	41億円	46億円	45億円
当年度損益	5億円	△2億円	△7億円	△7億円	11億円	16億円	△1億円	2億円
累積資金剰余	23億円	21億円	17億円	8億円	14億円	33億円	27億円	27億円
企業債残高	189億円	176億円	168億円	152億円	142億円	132億円	122億円	115億円

### ■収支悪化要因の分析

○埠頭利用の転換や将来の収支悪化が懸念される施設の売却、廃止等により、営業収益は大幅に減少（H21：59億円 → H28：40億円 △19億円）しているものの、施設の老朽化が進んでいるため補修費が増加するなどし、営業費用は（H21：57億円 → H28：45億円 △12億円）営業収益と比較してそれほど減少していない。

## ■これまでの経営方針

- 高コスト体質の改善
- 将来の収支悪化の防止
- 競争力の強化

## ■これまでの改善に向けた取組

- 施設の使用価値確保：荷役機械、上屋倉庫等の計画補修の実施  
補修費の推移

平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 決算見込	平成28年度 予算
5.6億円	4億円	2.8億円	2.8億円	4.8億円

- 民間事業者との適切な役割分担

⇒多額の更新投資等が必要な施設について、公共による所有の必要性を精査した上で、売却、利用転換、供用廃止等により経営改善を実施

### ◇これまでの取組

平成22年度 施設売却 : 大正鉄鋼クレーン（更新投資想定額 8億円）  
平成23年度 建物売却 : 大阪港サイロ（更新投資想定額 34億円）  
平成25年度 施設廃止 : 北港アンローダー（更新投資想定額 3億円）  
※更新投資想定額は各施設の当初取得価格を記載。

- 競争力強化方策の検討

⇒効果的なインセンティブ制度の検討及び阪神国際港湾（株）の活用

### ◇これまでの取組

ガントリークレーンのボリュームディスカウントを実施。

（参考）ターミナル事業者に対し、コンテナ取扱量が毎年度、前年比10%以上増加した場合、増加分に伴う使用料の50%減額

- 引船事業の民営化推進

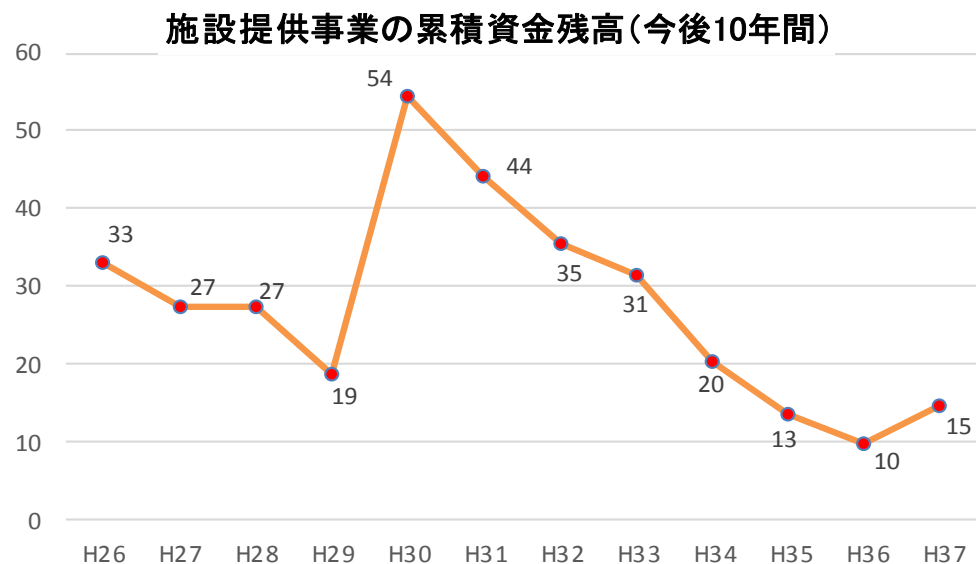
⇒平成26年度に引船事業から全面撤退

## 2. 試算の前提条件

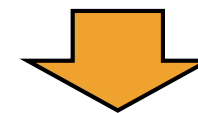
- **人件費**
  - ・ 給料カット、定年退職後の再任用を反映（今後の財政収支概算(粗い試算)【平成28年2月版】と同様）
  - ・ 技能労務職員は退職不補充とする。
  
- **引船事業**
  - ・ 平成26年度に全面撤退（タグボート1隻を売却 平成26年度固定資産売却収入 2億円）
  
- **特例港湾運営会社に対する特定埠頭群の貸付**
  - ・ 改正港湾法に基づき、阪神国際港湾（株）に対して、行政財産（C9埠頭、KF埠頭の一部）の貸付を行っている。  
影響額 年間2億円の収支悪化（料金収入減3億円、経費減1億円）
  
- **施設維持管理費**
  - ・ 平成26年度よりC6・C7ガントリークレーン管理運営の発注形態の変更（経費 0.8億円/年減）
  
- **老朽化施設等の売却・廃止**
  - ・ 平成27年度にC9ガントリークレーン及び揚炭機等を撤去（平成27年度経費 3.7億円）
  
- **既存埠頭の再編**
  - ・ R岸壁のフェリー対応化に伴いR岸壁背後地を、本来の使用形態に則してF1～6背後地を、それぞれ大阪港埋立事業より買い取る。  
（平成27～36年度 建設改良費65億円）
  
- **国によるC12荷さばき地の耐震化**
  - ・ 耐震化に必要な土地取得を見込む（平成26、30年度 固定資産売却収入 66億円）

### 3. 収支の推移（平成26～37年度）

(単位: 億円)		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的 収支	収益	47	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
	営業収益	38	39	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	料金収入	34	35	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	その他	5	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	営業外収益	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	費用	43	47	46	44	46	45	45	40	44	40	38	39
	営業費用	41	46	45	43	45	44	44	39	44	40	38	39
	人件費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	経費	31	32	34	33	37	36	36	32	38	35	34	35
	うち修繕費	3	3	5	4	7	6	7	3	8	6	5	6
	減価償却費等	8	12	9	7	6	6	6	5	4	3	2	1
	営業外費用	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	特別利益	14	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(損失)	16	△1	2	4	12	3	4	8	4	8	10	9	
資本的 収支	資本的収入	13	3	1	1	42	0	0	0	8	8	0	0
	うち企業債収入	6	2	1	1	4	0	0	0	8	8	0	0
	うち固定資産売却代	6	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	20	19	17	22	24	20	18	17	27	25	15	6
	建設改良費	4	7	9	7	10	7	6	6	14	14	6	0
	企業債償還金等	16	12	9	15	14	13	12	11	13	11	9	6
	差引き不足額	△7	△16	△16	△20	18	△20	△18	△17	△19	△17	△15	△6
	補てん財源(損益勘定留保資金など)	26	10	16	12	18	9	9	13	8	11	12	10
再差引過不足額	19	△6	0	△9	36	△10	△9	△4	△11	△7	△4	5	
累積資金額	33	27	27	19	54	44	35	31	20	13	10	15	



・平成27年度、29年度及び平成31～36年度にかけて、単年度資金不足が発生するものの、国によるC12荷さばき地の土地取得、老朽化施設の売却・廃止等により、累積資金不足は回避できる見込み。  
 ・ただし、この試算は使用料収入をはじめ、多くの不確定要素を含めているため、相当な幅で変動する可能性がある。



・更なる財務体質の改善が急務である。  
 ・稼働率の向上等による増益確保策の検討が必要。

### ■ 経営計画策定に向けた基本方針の策定

⇒平成18年度に策定した経営改善方策を踏まえ、将来予想されるリスクや新たな需要への投資に即応可能な財務体質の構築を図るため、新たに経営計画を策定する必要があり、第1ステップとして平成28年度に経営計画策定に向けた基本方針を策定

#### ○カテゴリ別での課題の洗い出しと収支改善方策の策定

収支・需要を踏まえ、必要な施設用地を取得することで、経営基盤の強化を図る。  
船客上屋の会計のあり方について検討を進める。

#### ○民間事業者と連携した新たな整備・運営手法の策定

民間事業者へのヒアリングを実施し、老朽化した施設の更新にあたり、新たな官民連携手法の検討を進める。

#### ○安定的な収益を確保し、利用者ニーズに即した施設の整備方針の策定

今後整備する上屋等について、安定的な収益を確保出来る施設の整備方針を検討する。

#### ○事業収支の改善に寄与する独自の利用促進策などの検討

「収支改善」と「大阪港の競争力強化」の2つの視点で大阪港独自の利用促進策や規制緩和などの検討を進める。

### ■ 経営計画策定にかかるスケジュール

⇒平成29年度末を目標に改訂を予定している「港湾計画」との整合を図りつつ、民間事業者へのヒアリングなどを進め、平成29年度末を目標に、具体的な手法を検討していく。

### ■ 長期収支見込策定期

⇒原則6か月ごと（3,9月）に、今後の経済情勢や新たな収支内容を反映し、長期収支見込みを更新するとともに、予算内容の精査や事業実施などの経営判断に活用していく。